

第1回「アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会」
議事概要

日 時：令和3年11月25日（木）10:00～12:00

場 所：中央合同庁舎第3号館 11階特別会議室

有識者：山内座長、

大田原委員、片岡委員、近藤委員、沢登委員、原委員（高橋委員代理）、
多田委員、玉井委員、二宮委員、浜野委員、森委員、矢ヶ崎委員、
山下委員、山田委員、湯浅委員 ※50音順

○ 開 会

- 渡辺国土交通副大臣より挨拶があった。
- 委員紹介のあと、委員の互選により、山内委員が座長に選任された。
- 山内座長より挨拶があった。

○ 議 事

1. 観光を取り巻く現状及び課題等について

- 観光庁より、資料1に基づき説明があった。
- 各委員の主な意見は以下のとおり。
 - 2030年の未来を予測したときに、可能性や伸びしろという面では、体験コンテンツ、中でも特別なアクティビティを求める外国人のニーズが高く、そういったものを地域とともに作り上げてマッチングしていくことが非常に重要。加えて自然と文化を守り育てながら経済効果も高めていくアドベンチャーツーリズムの期待が高い。また、課題という面では、人口減少の中で観光領域の担い手を確保するためにも、観光業全体が柔軟な働き方やしっかりとしたキャリアパスを実現し、地域で憧れの仕事になれるよう、今から手を打っていくべき。
 - 観光は国の経済成長戦略の柱の一つであるため、成長する、地域を豊かにする、持続可能であることが重要であり、これらを再定義して、今一度世の中に発信し直すことが必要。観光が域外の需要を獲得して域内の多様な産業に波及させる、地域のお産業に刺激を与える、新しいビジネスを創出していくことを、データで明確に示し、そのようなビジネスこそ支援していくべき。また、インバウンド成長期、さらに今のコロナ禍においても、既存ビジネスの改革や新規参入等が行われており、国内外のマーケットの変化に対応する企業や地域を積極的に応援していただきたい。その際には、街全体で稼いでいくことが重要であ

- り、今まで以上に幅広い政策ツールが必要。
- 宿泊業、飲食業、観光施設というところに関しては、現状債務が過大になっているという状況で、地域金融機関も新しい融資をすることが難しい。一方、アフターコロナに向けて新しいことをやっていくためにはどうしても資金が必要であり、今後は地域金融機関がキーマンになると考える。ただ、地域金融機関がリーダーシップをとるためには、政府系金融機関の協力や何らかの政策的な枠組みが必要。融資という観点に限らず、資本という手段も含め、持続可能かつレジリエントなビジネスモデルへ転換することが早急に求められている。
 - 消費者ニーズの変化や、地域活性化に向け多様な事業者や住民と一体となった活性化について方策など検討する必要がある。
 - 中小の旅行会社はこれまで職場旅行や地域団体の旅行を中心に仕事をしてきたが、そこにビジネスモデルの転換の遅れが表れている。一方で、アフターコロナにおいて従来から言われている着地型旅行、地元の観光地を磨き、独自性のある商品を作ることに再度力を入れる必要があるが、発信力が弱いことが課題であり、関係者と連携する必要がある。
 - 従来旅行会社が扱っていた商品はかなり OTA に代替されているが、修学旅行等の団体旅行、大規模な研修等の手配や運営は旅行会社にしかできない。また、地域の活性化など旅行ではないいろいろな分野に旅行会社のノウハウを生かす等、旅行会社のサービスを生かした新しいソリューションを今後作っていいのではないかと。さらに、体験コンテンツ作りは今後焦点を当てていくにあたっては、観光ガイドが車を使って観光案内をできるようにしてほしいが、現状、運送業法等があってもなかなか実現できないので、今回課題として検討すべき。
 - 観光客の動向が変わってきたため、近年 OTA が台頭する中で宿泊業界と旅行業界の関係が変化しつつある。その点はしっかり踏まえる必要がある。宿泊産業が地域社会でのセーフティネットになり得るなど社会的意義の認知向上や経済面、文化面における貢献を再考し、2030 年に向かうべき。
 - 宿泊業の現状と課題について、1 点目のビジネスモデルの転換の遅れについて、宿泊業と一言で言えない新しい業態が数多く出現し、どういう視点で整理していくのか、という切り口の問題がある。2 点目のサービス業全体の生産性の指標が製造業と同じ指標でいいのか、産業界が検討して発信していかななくてはならない。3 点目の災害に対する対応や役割について、特に地方では地域連携の中で、宿泊業がどういう役割を果たすのかが非常に重要になってくる。観光の社会的共通資本化というようなものを大きな目標値として、地方創生に向けては、地域社会の人たちに理解してもらうためのインナーマーケティングという

概念が重要になってくるのではないか。

- 人口減少、地域経済の縮小の中で、まちの経営を考えるにあたっては、サステナブルとウェルビーイングという2つのキーワードが重要。人口減少を交流人口・関係人口増加あるいは移住促進で補完しながら元気なまちを作る必要がある。
- 旅館業界の経済的な貢献やポテンシャルが過小評価されているのではないか。また感染が落ち着いてきているのに GoTo が再開されないのは業界として非常に困難な状況。インバウンドが減少して観光地全体のバランスシートがプラスにならない状況であり、それを国内旅行でカバーしていくために、インバウンドの回復までは GoTo を継続していただきたい。また、業界に人が集まりにくい、というのは本当に重大な問題だと考えており、少子高齢化で働き手がなくなった状態を想定して働き方をシンプルにする、また働きやすい職場を前提としたサービス形態はどのようなものか研究することが必要。
- 宿泊業については、特徴のある宿泊施設はコロナ禍でも価格帯を問わず増収増益になっている一方、マスマーケットで商売をしているところは非常に苦勞している印象。旅行業については、リアルトラベルエージェントと OTA との価格競争が起こって厳しいというところと、元々リアルエージェントの強みであった商品開発力を OTA も考えていて、さらに状況が変わっていく見込み。今後コロナ前の水準まで完全に戻らない可能性を考えると、これまでなぜ日本のインバウンドは増えてきたのか、要因分析をして、日本の観光の力について、今後のインバウンドを展望して本当に競争力があるのか念頭に置きながら今後の観光政策を考えるべき。また、地域の観光の魅力づくりは、個別の宿泊施設が単独で取組む話ではなく、まずは地域一体となってい、そのうえで個々の宿泊施設がそれぞれの特徴を作り出していくという形であるべきで、そういった取組をいかにサポートできるか考えるべき。地域では人材が不足しているということも常に言われているので、そこでいろいろな経験や人材を持つ旅行者がサポートする形が作れると理想的。
- 観光産業が早期再生を果たしていくためには、「第4の産業革命」とも言われるほどの非常に大きな環境変化にも柔軟に対応していく仕組み作りが非常に重要。具体的には、業界全体での DX の積極的活用、着地型の多品種少量生産の旅行商品へのシフト、また SDGs とそれを支える持続可能な観光を積極的に推進しなければ観光目的地になることができない時代の中で、レジリエントな観光産業に脱皮することが強く期待される。観光業界の個々の事業者がこうした変化に柔軟に対応していくためには、自助努力で進化していく強い意志と、進化・業態

転換に対する行政の積極的支援が重要。

- 問題に後追いで対応するのではなく、例えば2030年を目途にして、それに合わせて体質改善や構造改革を進めていく、というロジックの方が前向きに取り組んでいけるのではないか。また、2010年代にインバウンドが増え、観光が脚光を浴びたのは、2020年にオリパラの開催が決まったからであり、2030年を目途に「日本の観光の目指す姿」を示すことが重要ではないか。一方、足下では宿泊業の生産性の低さが非常に問題で、観光消費額が増えても、宿泊業の付加価値、生産額はほとんど増えていない。その原因にメスを入れないと、「観光消費の増大＝地域振興」といいながら、良質な雇用を生んでいないのではとか、誰も宿泊業で働こうと思っていないといった状況を再生産してしまう。地域の中で付加価値が落ちる、日本の中に利益が還元できるという産業構造的な部分にも注目していくことが必要。
- 1点目に、課題は明確になっており、課題をどのレベルで解決していくか、という観点で議論したい。2点目に、観光業には間違いなく可能性はあるが、可能性の議論の前に、企業の基礎体力、生産性を徹底的に上げていく、という観点が重要。3点目に、サステナブルというキーワード、若い世代にバトンを渡し、産業でたまった利益を再成長に分配していくという観点がないと、成長の絵は描けない。
- 山内座長より資料2への言及があり、全体総括を行った。

2. 今後の検討の進め方について

- 観光庁より、資料3に基づき説明があり、承諾された。
- ワーキンググループ（WG）の設置及びWGの主査の指名について、山内座長に一任され、宿泊業WGについては玉井委員が、旅行業WGについては山下委員がそれぞれ主査に指名された。

○ 閉 会

- 第2回検討会については、年明け1月頃を目途に実施予定。

以 上